

2025年12月 9日

取手市長 中村 修 様

日本共産党 市議会議員 加増 充子

遠山智恵子

本田 和成

物価高騰から市民の暮らし・営業を守る緊急要望

師走の候、市民生活の向上へ日々のご活躍に感謝申し上げます。

主食のコメをはじめ諸物価の高騰が止まらず、市民の暮らしを直撃しています。

中規模・小規模事業者も農業従事者にも生業の深刻化が進んでいます。

新政権下の臨時国会で「総合経済対策」の裏付けとして閣議決定した令和7年度補正予算が審議されています。すでに内閣府は「令和7年度補正予算（第1号）案の閣議決定を踏まえた『重点支援地方交付金』の取り扱いについて」の自治体向け事務連絡を行い、「可能な限り年内での予算化に向けた検討を前広に進めて頂きますようお願いします。」と補正予算の成立を前提に自治体での具体化を急ぐよう求めています。市町村の交付限度額は、2024年度補正予算限度額の3.3倍の規模とされており、国の予算成立後に各自治体に正確な交付限度額を通知するとしています。

補正予算の政府案全体の内容と規模についての評価は別として、重点支援地方交付金2兆円に含まれる取手市分についての速やかな検討実施が求められます。合わせて、昨今の記録的な物価高騰に考慮し、市民の暮らし・生業を守る取手市の役割を果たすうえで、より効果的で必要な政策実行に不足する財源は、財政調整基金はもちろん国保会計基金等の活用も考慮し充実させて頂くこと。

政策決定にあたっては、議会会派・政党等との十分な協議による合意形成に努めて頂くことを要望し、下記事項について提案要望いたします。

記

1. 小中学校給食費を無償化すること
2. 介護施設に働く職員の待遇改善を進めるための補助金を交付すること
3. 国保・後期高齢医療加入者の窓口負担軽減をはかること
4. 介護利用の負担軽減をはかること
5. 農家の燃料（灯油・軽油）肥料等購入への補助金を交付すること
6. 上下水道料金（基本料金）引下げについて、企業団・組合で協議し実施すること